

予算の概要と市政の基本的な目標 ～持続可能な行財政運営のために～

1. 予算編成にあたって

令和7年度の予算は、任期満了に伴う市長選挙が行われたことから、当初予算は政策的予算を除いた骨格予算となりました。そのため、6月補正予算において、「もっと笑顔あふれるまち」の実現と、本市が目指す「市民が創る くらしたい栗原」の実現に向け、第2次栗原市総合計画等に基づき年間予算を組み立てております。

また、市の貯金にあたる財政調整基金が平成27年度をピークに減少傾向であることや、急速に進行する少子高齢化、物価高騰等の社会情勢を踏まえ、さまざまな行政サービスの継続を可能とし、市民生活の質的向上を図る予算編成を行っております。

2. 予算の概要

主な新規・拡充事業として、保育所への同時入所に限らず、第2子以降の保育料を無料化する「保育料2人目以降無料化事業」を実施するほか、小学校入学に向けての「5歳児健康診査」を新たに実施し、子育て世帯へのサポートを充実させます。

また、令和6年度から新たな地域交通として実施している「タクシー利用助成事業」をより使いやすくするため、タクシー利用券の電子化に取り組み、地域交通の利便性向上を図ります。

地域農業を維持・発展させる取り組みとして、市が定める園芸作物を生産する園芸農家へ、園芸用機械導入にかかる購入費を助成する「園芸用機械導入支援事業」を新たに実施します。

また、地域経済の活性化や交流人口増加の実現に向け、栗原市の玄関口であるくりはら高原駅周辺の開発・整備に関する基本計画を策定するほか、産業育成と企業誘致による産業拠点を形成するため、産業用地整備に向けた基本計画を策定します。

令和7年度栗原市各種会計 予算総括表

会 計 区 分	令和7年度予算 (6月補正後)	令和6年度 当初予算	比 較	伸率 (%)	全体の予算額 に占める割合 (%)
一 般 会 計	454億3,963万円	420億6,900万円	33億7,063万円	8.0	53.4
特 別 会 計	190億7,025万円	194億3,000万円	△3億5,975万円	△1.9	22.4
国民健康保険特別会計 (事業勘定)	77億3,625万円	79億3,400万円	△1億9,775万円	△2.5	9.1
介護保険特別会計	99億6,500万円	101億5,000万円	△1億8,500万円	△1.8	11.7
後期高齢者医療特別会計	10億8,900万円	10億6,700万円	2,200万円	2.1	1.3
診療所特別会計	2億8,000万円	2億7,900万円	100万円	0.4	0.3
事業会計					
水道事業会計	44億6,500万円	41億5,600万円	3億 900万円	7.4	5.3
下水道事業会計	50億1,600万円	54億6,800万円	△4億5,200万円	△8.3	5.9
病院事業会計	111億 171万円	113億1,900万円	△2億1,729万円	△1.9	13.0
合 計	850億9,259万円	824億4,200万円	26億5,059万円	3.2	100.0

※水道事業会計、下水道事業会計、病院事業会計は、収益的支出および資本的支出の合計額を記載しています。

※令和7年度当初予算は骨格予算であるため、6月補正予算で政策的経費等を追加しています。

◎一般会計歳入・歳出の状況

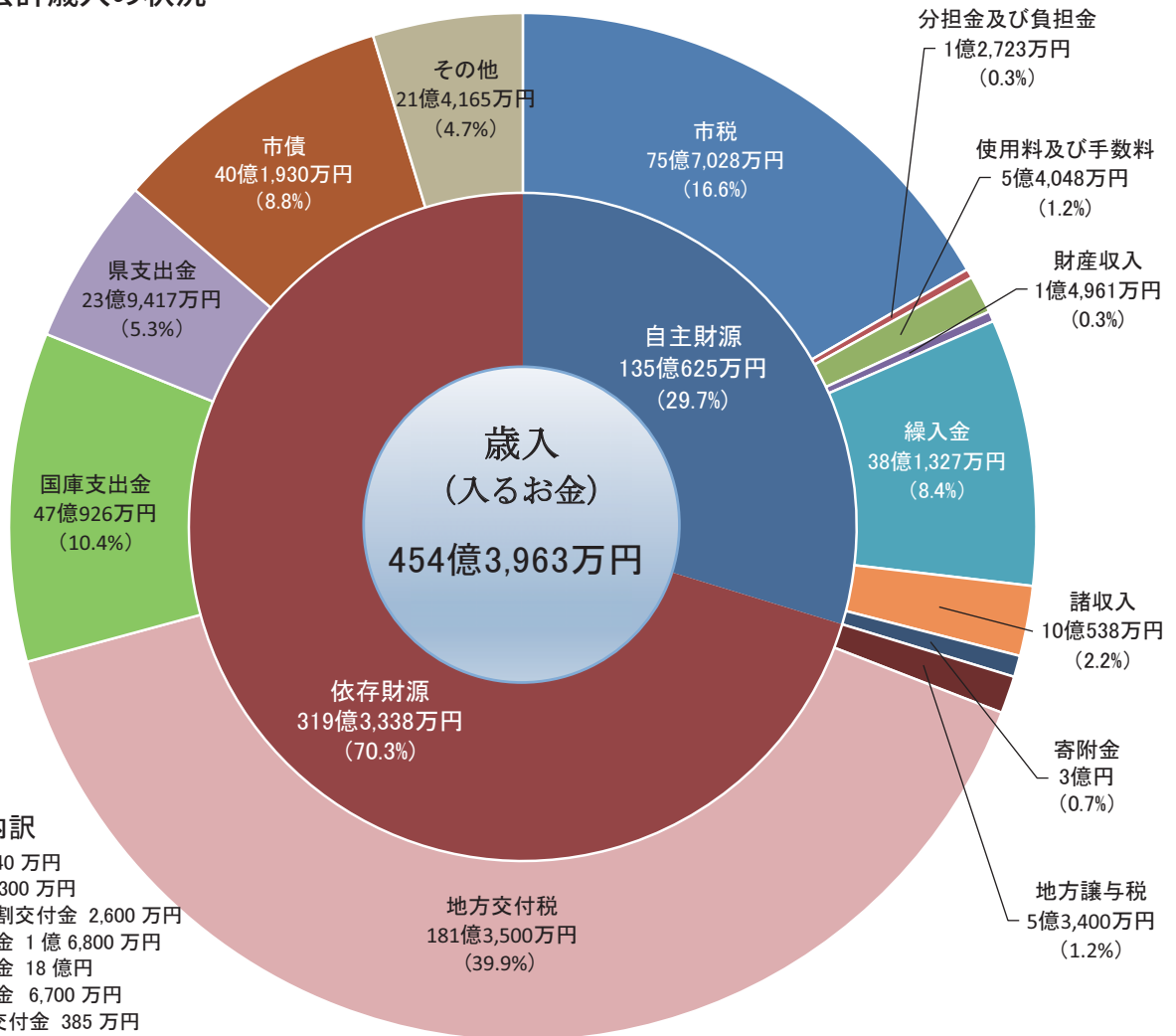
歳 入

区 分	令和7年度予算(6月補正後)		令和6年度当初予算		比 較	
		構成比		構成比		伸率
市 税	7 5 億 7, 0 2 8 万円	16. 7%	7 2 億 9, 5 6 2 万円	17. 4%	2 億 7, 4 6 6 万円	3. 8%
地 方 譲 与 税	5 億 3, 4 0 0 万円	1. 2%	5 億 4, 7 0 0 万円	1. 3%	△ 1, 3 0 0 万円	△2. 4%
利 子 割 交 付 金	3 4 0 万円	0. 0%	1 6 0 万円	0. 0%	1 8 0 万円	112. 5%
配 当 割 交 付 金	2, 3 0 0 万円	0. 0%	1, 9 0 0 万円	0. 1%	4 0 0 万円	21. 0%
株式等譲渡所得割交付金	2, 6 0 0 万円	0. 0%	1, 5 0 0 万円	0. 0%	1, 1 0 0 万円	73. 2%
法 人 事 業 税 交 付 金	1 億 6, 8 0 0 万円	0. 4%	1 億 5, 0 0 0 万円	0. 4%	1, 8 0 0 万円	12. 0%
地 方 消 費 税 交 付 金	1 8 億円	4. 0%	1 5 億 7, 0 0 0 万円	3. 7%	2 億 3, 0 0 0 万円	14. 6%
自 動 車 取 得 税 交 付 金		0. 0%		0. 0%		0. 0%
環 境 性 能 割 交 付 金	6, 7 0 0 万円	0. 1%	5, 8 0 0 万円	0. 1%	9 0 0 万円	15. 5%
ゴルフ場利用税交付金	3 8 5 万円	0. 0%	3 9 0 万円	0. 0%	△ 5 万円	△1. 3%
地 方 特 例 交 付 金	4, 3 6 0 万円	0. 1%	5, 0 2 0 万円	0. 1%	△ 6 6 0 万円	△13. 1%
地 方 交 付 税	1 8 1 億 3, 5 0 0 万円	39. 9%	1 7 9 億 8, 0 0 0 万円	42. 7%	1 億 5, 5 0 0 万円	0. 9%
普 通 交 付 税	1 6 7 億 3, 4 0 0 万円	36. 8%	1 6 5 億 7, 9 0 0 万円	39. 4%	1 億 5, 5 0 0 万円	0. 9%
特 別 交 付 税	1 4 億円	3. 1%	1 4 億円	3. 3%		0. 0%
震災復興特別交付税	1 0 0 万円	0. 0%	1 0 0 万円	0. 0%		0. 0%
交通安全対策特別交付金	6 8 0 万円	0. 0%	7 5 0 万円	0. 0%	△ 7 0 万円	△9. 3%
分 担 金 及 び 負 担 金	1 億 2, 7 2 3 万円	0. 3%	1 億 3, 1 2 6 万円	0. 3%	△ 4 0 3 万円	△3. 1%
使 用 料 及 び 手 数 料	5 億 4, 0 4 8 万円	1. 2%	5 億 5, 2 7 9 万円	1. 3%	△ 1, 2 3 1 万円	△2. 2%
国 庫 支 出 金	4 7 億 9 2 6 万円	10. 4%	3 8 億 1, 8 3 6 万円	9. 1%	8 億 9, 0 9 0 万円	23. 3%
県 支 出 金	2 3 億 9, 4 1 7 万円	5. 3%	2 2 億 6, 7 6 0 万円	5. 4%	1 億 2, 6 5 7 万円	5. 6%
財 産 収 入	1 億 4, 9 6 1 万円	0. 3%	1 億 6, 0 1 5 万円	0. 4%	△ 1, 0 5 4 万円	△6. 6%
寄 附 金	3 億円	0. 7%	1 億 5, 0 0 0 万円	0. 4%	1 億 5, 0 0 0 万円	100. 0%
繰 入 金	3 8 億 1, 3 2 7 万円	8. 4%	3 5 億 6 3 1 万円	8. 3%	3 億 6 9 6 万円	8. 8%
諸 収 入	1 0 億 5 3 8 万円	2. 2%	7 億 8, 6 0 1 万円	1. 9%	2 億 1, 9 3 7 万円	27. 9%
市 債	4 0 億 1, 9 3 0 万円	8. 8%	2 9 億 9, 8 7 0 万円	7. 1%	1 0 億 2, 0 6 0 万円	34. 0%
歳 入 合 計	4 5 4 億 3, 9 6 3 万円	100. 0%	4 2 0 億 6, 9 0 0 万円	100. 0%	3 3 億 7, 0 6 3 万円	8. 0%

歳 出(性質別)

区 分	令和7年度予算(6月補正後)		令和6年度当初予算		比 較	
		構成比		構成比		伸率
人 件 費	9 5 億 4, 5 9 9 万円	21. 0%	8 9 億 6, 3 7 9 万円	21. 3%	5 億 8, 2 2 0 万円	6. 5%
物 件 費	8 2 億 2, 7 7 3 万円	18. 1%	7 4 億 8, 1 2 2 万円	17. 8%	7 億 4, 6 5 1 万円	10. 0%
維 持 補 修 費	6 億 8, 7 2 8 万円	1. 5%	6 億 4, 9 7 8 万円	1. 5%	3, 7 5 0 万円	5. 8%
扶 助 費	5 2 億 1, 5 7 9 万円	11. 5%	4 7 億 5, 1 9 8 万円	11. 3%	4 億 6, 3 8 1 万円	9. 8%
補 助 費 等	5 8 億 2, 4 8 2 万円	12. 8%	5 7 億 5, 2 8 2 万円	13. 7%	7, 2 0 0 万円	1. 3%
普 通 建 設 事 業 費	6 5 億 7, 5 3 5 万円	14. 5%	5 1 億 9 6 5 万円	12. 1%	1 4 億 6, 5 7 0 万円	28. 7%
災 害 復 旧 事 業 費	4, 9 0 0 万円	0. 1%	2, 4 0 0 万円	0. 1%	2, 5 0 0 万円	104. 2%
公 債 費	5 0 億 7, 2 0 2 万円	11. 1%	5 1 億 1, 2 1 8 万円	12. 2%	△ 4, 0 1 6 万円	△0. 8%
積 立 金	8, 0 8 7 万円	0. 2%	8, 4 8 7 万円	0. 2%	△ 4 0 0 万円	△4. 7%
投 資 及 び 出 資 金	1 0 億 2, 9 6 6 万円	2. 3%	1 0 億 2, 7 3 8 万円	2. 4%	2 2 8 万円	0. 2%
貸 付 金	4 億 9, 5 0 0 万円	1. 1%	4 億 6, 7 4 0 万円	1. 1%	2, 7 6 0 万円	5. 9%
繰 出 金	2 5 億 8, 6 1 2 万円	5. 7%	2 5 億 9, 3 9 3 万円	6. 2%	△ 7 8 1 万円	△0. 3%
予 備 費	5, 0 0 0 万円	0. 1%	5, 0 0 0 万円	0. 1%		0. 0%
歳 出 合 計	4 5 4 億 3, 9 6 3 万円	100. 0%	4 2 0 億 6, 9 0 0 万円	100. 0%	3 3 億 7, 0 6 3 万円	8. 0%

◎一般会計歳入の状況



※その他の内訳

利子割交付金 340 万円
 配当割交付金 2,300 万円
 株式等譲渡所得割交付金 2,600 万円
 法人事業税交付金 1 億 6,800 万円
 地方消費税交付金 18 億円
 環境性能割交付金 6,700 万円
 ゴルフ場利用税交付金 385 万円
 地方特例交付金 4,360 万円
 交通安全対策特別交付金 680 万円

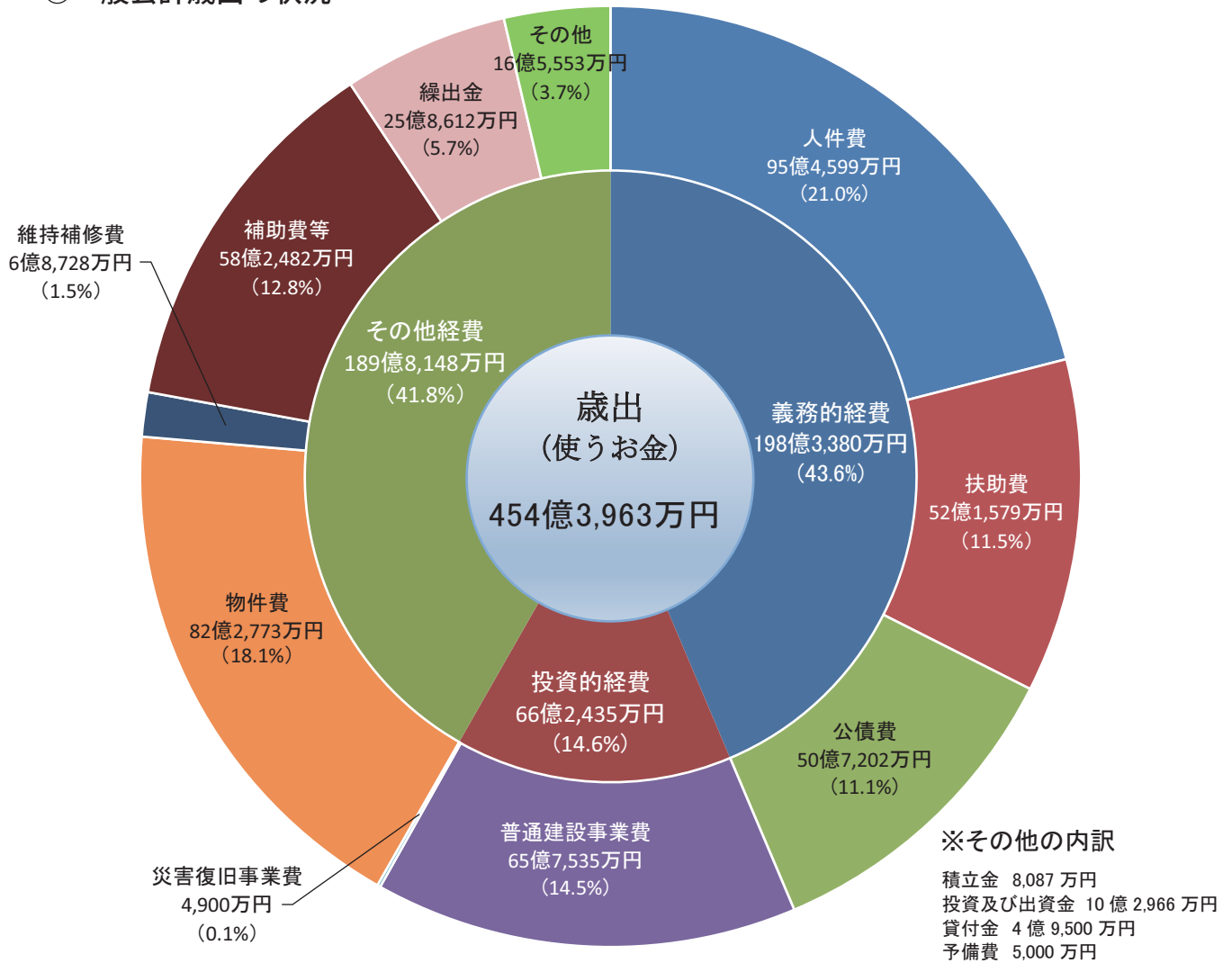
自主財源（市が自力で得られるお金です）

市 税—市民税や固定資産税など、市民の方に納めていただくお金
繰 入 金—特別会計や各基金などから繰り入れるお金
諸 収 入—他の収入科目に当てはまらないお金（預金利子や貸付金元利収入など）
使 用 料 及 び 手 数 料—公共施設を使用した時や住民票を取得した時などに支払っていただくお金
分 担 金 及 び 負 担 金—市の事業で特に利益を受ける方から、その受益の範囲で負担していただくお金（保育料など）
財 産 収 入—市が所有する財産を貸し付けしたり、売り払いをしたことにより生じるお金

依存財源（国や県の基準に基づいて得られるお金です）

地方交付税—国が地方公共団体間の財源不均衡を調整するための交付金（普通交付税、特別交付税など）
普通交付税—地方交付税のひとつで、人口、面積、学校数など市町村の状況をもとに計算され、交付されるお金
 公債費（借金返済額）が一定の基準により、普通交付税として交付される場合もあります
市 債—公共施設の建設などの財源として市が借り入れる長期の借入金
国庫支出金—国が特定の事務・事業に対して交付する負担金や補助金など
県 支 出 金—県が特定の事務・事業に対して交付する負担金や補助金など
そ の 他—国や県の税金を、各交付金として一定の基準により地方に交付されるお金
 （地方特例交付金、地方消費税交付金、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、
 ゴルフ場利用税交付金、交通安全対策特別交付金、環境性能割交付金、法人事業税交付金）
地方譲与税—国税が一定の基準によって地方に譲与されるお金（自動車重量譲与税、地方揮発油譲与税、森林環境
 譲与税）

◎一般会計歳出の状況



義務的経費 (支出が義務付けられている経費です)

人	件	費	議員や職員などに支払われる給与などの経費
扶	助	費	社会保障制度の一環として、児童、高齢者、障がい者、生活困窮者を援助するための経費
公	債	費	市が借り入れた地方債(借入金)の返済に要する経費

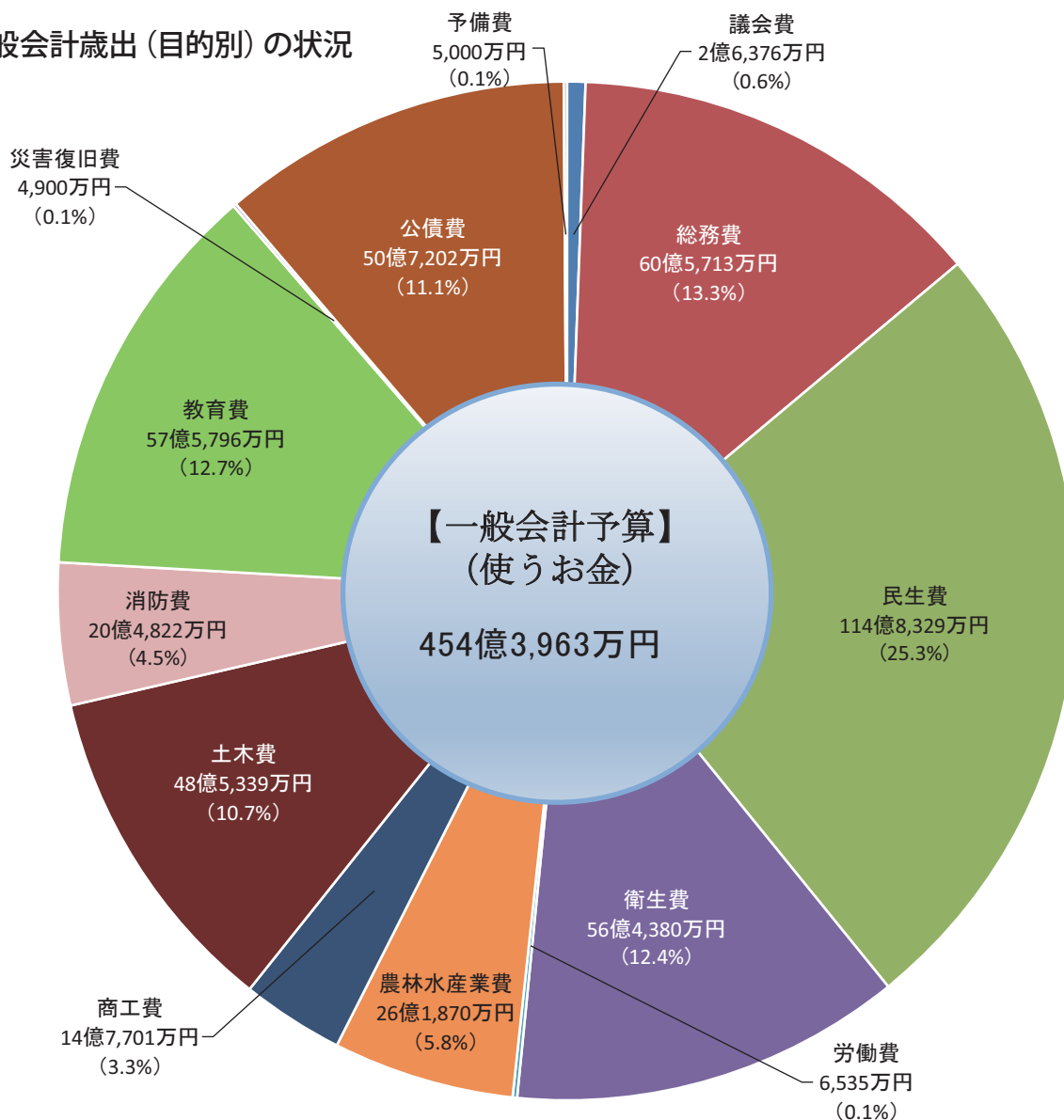
投資的経費 (道路や学校など社会基盤の整備に充てる経費です)

普通建設事業費—生活基盤整備のための経費で、主に道路や橋、学校など公共用、公用施設の新増改築などに要する経費
災害復旧事業費—風水害や地震などの自然災害で被害を受けた公共施設を復旧するための経費

その他の経費 (義務的経費、投資的経費以外の経費です)

物	件	費	旅費、委託料などの事務的経費
繰	出	金	他の特別会計への繰出に要する経費
補	助	費	さまざまな団体への補助金、負担金、報償費などの経費
維	持	補	修費—道路や公共施設などの効用を維持修繕するための経費
そ	の	他	—
		(投資及び出資金)	病院、水道、下水道事業会計へ出資する経費
		(貸付金)	公益上の目的を持って個人や団体に貸し付ける経費
		(積立金)	特定の目的のために設けられた基金などに積立する経費
		(予備費)	不測の事態が起きた場合に備えておく経費

◎一般会計歳出（目的別）の状況



議 会	費	議員の報酬や費用弁償、議会事務局のPersonnel費及び事務経費など議会に関するすべての経費
総 務	費	一般的な管理事務・企画調整事務に要する経費、支所及び出張所の経費、税務に関する経費、戸籍及び住民基本台帳に関する経費、選挙に関する経費、統計調査に関する経費、監査委員に関する経費、他の目的区分のいずれにも分別できない経費
民 生	費	市民の社会生活を保障するために必要な経費で、社会福祉、障がい者、高齢者、児童福祉、生活保護及び災害救助関係の経費
衛 生	費	衛生的な生活環境を保つための経費で、伝染病予防費、結核予防費、火葬場費、ごみ処理費、し尿処理費などの経費
労 働	費	失業対策及び雇用の拡大などに要する経費
農 林 水 産 業	費	農業委員会や農林水産業の振興のために要する経費で、農業土木、農業構造改革、園芸振興、畜産振興、林業振興及び水産業振興などの経費
商 工	費	商工業振興や観光振興などの経費
土 木	費	土木関係経費で、主に市道や橋りょうなどの整備や維持管理、住宅の建設や維持管理などの経費
消 防	費	災害防除、消防活動及び災害が生じた場合に被害を軽減する活動や消防施設整備などの経費
教 育	費	教育委員会、幼稚園、小・中学校及び義務教育学校、社会教育、文化財など教育に関するすべての経費
災 害 復 旧	費	災害によって被害を受けた公共施設を復旧するための経費
公 債	費	市が借り入れた長期・短期の借入金の返済に要する経費
予 備	費	不測の事態が起きた場合に備えておく経費

市民1人当たりの予算

市の財政について、皆さんに身近な形で理解していただくため、市の予算を市民1人当たりの金額で表しました。

市政運営の基本となる一般会計の令和7年度予算454億3,963万円を、人口5万9,938人（令和7年3月末日現在）で割った金額です。

【1人当たりの貯金総額】

29万円

一般会計令和6年度末現在高
172億9,557万円
を市民1人当たりにした金額です

【1人当たりの借金総額】

64万円

一般会計令和6年度末現在高
384億6,148万円
を市民1人当たりにした金額です

収 入

市民税、固定資産税などの市税	12.6万円	17%
国や県から交付される地方交付税や補助金など	46.6万円	61%
公共施設などを建てる際、複数年にわたって国や銀行などから借るお金（市債）	6.7万円	9%
施設使用料や手数料など	3.5万円	5%
基金などから繰り入れるお金	6.4万円	8%
合 計	75.8万円	100%

支 出

職員の給料、手当などの人件費	15.9万円	21%
市債の返済費用（公債費）	8.5万円	11%
道路や施設の整備等、災害復旧費	12.4万円	17%
生活保護費、医療助成費などの扶助費	8.7万円	11%
電気、水道料、事務用品費	13.7万円	18%
下水道、病院、国民健康保険など他会計への繰出金	6.0万円	8%
各種団体への補助、火災保険料など	9.7万円	13%
中小企業向け融資やのぞみローンなど	0.8万円	1%
基金の積み立てなど	0.1万円	0%
合 計	75.8万円	100%

収入のうち、自分たちの力で得た市税などの収入（自主財源）は、全体の30%程度です。地方交付税や国・県補助金、市債等に依存している収入が70%程度を占めています。

支出は、人件費が21%、市債の返済が11%、生活保護などの扶助費が11%と義務的な経費の占める割合が大きくなっています。また、道路などの公共施設整備に係る投資的経費（前年度14%）、電気・水道料などの公共施設維持管理に係る経費（前年度18%）などは、ほぼ前年度と同水準で推移しています。